

2010年6月30日

受益者の皆さまへ

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

「LPS4 資産分散ファンド(愛称:未来海図)」の基本資産配分変更について

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

2010年8月28日より、基本資産配分の異なる5つのファンドで構成される「LPS4 資産分散ファンド(愛称:未来海図)」の基本資産配分を以下の通り変更いたしますので、お知らせします。

記

<該当ファンド>

- ・ LPS4 資産分散ファンド(慎重型)
- ・ LPS4 資産分散ファンド(安定重視型)
- ・ LPS4 資産分散ファンド(バランス型)
- ・ LPS4 資産分散ファンド(成長重視型)
- ・ LPS4 資産分散ファンド(積極型)

<基本資産配分>

	国内株式		国内債券		外国株式		外国債券	
	現状	8/28以降	現状	8/28以降	現状	8/28以降	現状	8/28以降
LPS4 資産分散ファンド(慎重型)	8%	変更なし	71%	変更なし	5%	変更なし	16%	変更なし
LPS4 資産分散ファンド(安定重視型)	15%	変更なし	47%	48%	10%	変更なし	28%	27%
LPS4 資産分散ファンド(バランス型)	25%	変更なし	35%	変更なし	17%	16%	23%	24%
LPS4 資産分散ファンド(成長重視型)	34%	変更なし	26%	変更なし	23%	22%	17%	18%
LPS4 資産分散ファンド(積極型)	42%	変更なし	18%	変更なし	28%	変更なし	12%	変更なし

※ 基本資産配分は、原則として年に1回見直し、委託会社が必要と判断した場合に変更されます。

※ 資産配分は、基本資産配分を基準に、原則として一定の範囲内(±5%)に変動幅を抑制します。

以上

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

当ファンドに係るリスクについて

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドは、主に国内外の株式、公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「信用リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドに係る手数料等について

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- ・取得時の申込手数料 : お申込価額に 2.1%（税抜 2%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金時に直接ご負担いただく費用

- ・換金（解約）手数料 : ご換金（解約）手数料はありません。
- ・信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、年 0.67725%（税抜 0.645%）の率を乗じて得た額
- ・その他の費用 : 監査報酬（純資産総額に対し、税込 年 0.0105%（上限 年 63 万円））、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。（監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。）

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

■ 販売会社

投資信託説明書（目論見書）のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

東京海上日動火災保険株式会社

商号等：東京海上日動火災保険株式会社

登録金融機関 関東財務局長(登金)第 135 号

加入協会：日本証券業協会

■ 委託会社

信託財産の運用指図などを行います。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 361 号

加入協会：社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■ 一般的な留意事項

- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- ・当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- ・投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ・投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- ・投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信により作成されたものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。